

令和2年度

西原町教育委員会事務事業の 点検及び評価報告書 (令和元年度事業実績)

令和2年9月
西原町教育委員会

はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行いましたので、ご報告いたします。

この報告書は、平成 21 年度から毎年作成し公表しておりますが、今後も報告書の内容充実
に努め、町民に分かりやすいものにするために、必要な検討をしていきます。

西原町教育委員会としては、点検評価の実施を通じて、教育施策の検証と改善を図りながら、
本町教育行政の着実な推進につなげて参ります。

令和2年9月

西原町教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抄)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された
事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を
含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書
を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見
の活用を図るものとする。

1. 教育委員会について

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、首長から独立した行政委員会として各都道府県、市町村に設置されており、教育長及び 3 人の教育委員により組織され、その合議の下に、教育、文化、スポーツ等に関する教育行政の事務を行ってまいりました。

通常の手務については、地方公共団体の長が議会の承認を得て任命した教育長を通じて執行管理を行いますが、教育行政の基本的な方針や委員会の規則・規程の制定又は改廃、学校その他教育機関の設置や廃止、教育機関の職員の任免、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価等は教育委員会が行います。

西原町教育委員会では、毎月20日を基本に教育委員会会議を開催し、必要事項を審議し決定しています。令和元年度は、定例会を12回、臨時会を2回開催しました。また、教育委員会の主催事業や町の行事、各種研修会等にも積極的に参加しています。

令和元年度の教育長及び教育委員の構成や教育委員会会議の開催状況、並びに教育長及び教育委員の活動状況は次のとおりです。

(1)教育長及び教育委員の構成

役 職	氏 名	任 期
教育長	大濱 進	平成 29 年4月1日～令和 2 年3月 31 日
教育長職務代理者	新島 悟	平成 28 年4月1日～令和 2 年3月 31 日
委員	新田 繁睦	平成 29 年4月1日～令和 3 年3月 31 日
委員	宮城 直子	平成 31 年4月1日～令和 5 年3月 31 日

(2)教育委員会会議の開催状況

会議の 名 称	開 催 日	場 所	案 件
第 1 回 (臨時会)	平成 31 年 4 月 1 日	教育長室	・教育長職務代理者の指名について
第 2 回 (定例会)	平成 31 年 4 月 22 日	西原町役場内 会議室	・教育長報告 ・平成 31 年 3 月定例議会の課題事項について(教育部) ・西原町文化財の町指定史跡名勝天然記念物への指定 について ・生徒指導(問題行動等)について ・平成 31 年度学校計画訪問実施要項について
第 3 回 (定例会)	令和元年 5 月 20 日	西原町役場内 会議室	・教育長報告 ・議案第 14 号 西原町教育支援委員会条例の一部を改 正する条例について ・議案第 15 号 平成 31 年度西原町一般会計補正予算 (第 1 号)について ・令和元年度(平成 30 年度分)西原町教育委員会事務事 業の点検・評価の概要について ・平成 31 年度全国学力・学習状況調査速報値について ・令和元年度生徒指導重点方針について ・平成 31 年度教育部運営方針について
第 4 回 (定例会)	令和元年 6 月 20 日	西原町役場内 会議室	・教育長報告 ・議案第 16 号 西原町教育委員会職員旧姓使用取扱要 綱について ・議案第 17 号 西原町青少年教育相談員設置規則の一 部を改正する規則について ・令和元年 6 月定例議会一般質問について ・西原町立図書館協議会委員について ・生徒指導(問題行動等)について

会議の 名 称	開 催 日	場 所	案 件
第 5 回 (定例会)	令和元年 7月22日	西原町役場内 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・教育長報告 ・議案第 18 号 西原町特別支援委員会条例施行規則について ・議案第 19 号 令和 2 年度以降使用小学校教科用図書の採択について ・協議 統合型校務支援システムの開発及び導入の統一に関する要望書について ・年休代替幼稚園業務嘱託員報酬の改正について ・生徒指導(問題行動等)について ・学びの確かめ県学力定着状況調査6月結果について ・令和元年度北中城村・中城村・西原町 三町村合同研修会「教育講演会」実施要項について ・議案第 20 号 令和 2 年度使用中学校教科用図書の採択について
第 6 回 (定例会)	令和元年 8月20日	西原町役場内 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・教育長報告 ・議案第 21 号 平成 30 年度西原町教育委員会事務事業の点検及び評価報告書(案)について ・議案第 22 号 西原町学校給食共同調理場資機材搬送車整備事業(給食配送車購入)について ・議案第 23 号 令和元年度西原町一般会計補正予算(第 3 号)について ・議案第 24 号 臨時に代理した事務の報告及び承認について ・議案第 25 号 西原町立幼稚園保育料徴収条例を廃止する条例 ・議案第 26 号 西原町立幼稚園保育料徴収条例施行規則を廃止する規則 ・令和2年度使用小学校及び中学校教科用図書の採択結果の報告について ・平成 30 年度学校給食費の不納欠損について ・令和元年度全国学力・学習状況調査の結果について ・生徒指導(問題行動等)について
第 7 回 (定例会)	令和元年 9月26日	西原町役場内 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・教育長報告 ・議案第 27 号 西原町学校給食共同調理場運営に関する規程の一部を改正する訓令について ・令和元年9月定例議会一般質問について ・平成 31 年度全国学力・学習状況調査(委員会別平均正答率)結果について

			<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導(問題行動等)について
第 8 回 (定例会)	令和元年 10月21 日	西原町役場内 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・教育長報告 ・議案第 28 号 西原町立幼稚園預かり保育事業運営管理規則の一部を改正する規則について ・生徒指導(問題行動等)について
第 9 回 (定例会)	令和元年 11月21 日	西原町役場内 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・教育長報告 ・議案第 29 号 令和元年度西原町一般会計補正予算(第 4 号)について ・生徒指導(問題行動等)について
第 10 回 (定例会)	令和元年 12月20 日	西原町役場内 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・教育長報告 ・議案第 30 号 西原町まちづくり基本条例の見直しについて ・令和元年 12 月定例議会一般質問について ・令和 2 年度の旧盆期間中における学校の休業日について ・生徒指導(問題行動等)について ・R1 学力定着状況調査(学びのたしかめ)の結果について ・第 42 回中頭地区学力向上実践推進大会について ・第 14 回西原町教育の日について
第 11 回 (定例会)	令和 2 年 1月20日	西原町役場内 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・教育長報告 ・議案第 1 号 西原町立中学校における部活動方針について ・「西原町教育の日」教職員表彰について ・令和元年度西原町青少年健全育成表彰受賞者について ・生徒指導(問題行動等)について ・町立小中学校卒業式・幼稚園卒園式の出席確認について
第 12 回 (臨時会)	令和 2 年 2月17日	西原町役場内 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第 2 号 令和 2 年度人事異動(学校管理職)の内示について ・令和 2 年度人事異動(一般教職員)について ・令和 2 年度人事異動(事務局管理職)について
第 13 回 (定例会)	令和 2 年 2月20日	西原町役場内 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・教育長報告 ・議案第 3 号 令和元年度西原町一般会計補正予算(第 5 号)について ・議案第 4 号 令和 2 年度西原町一般会計予算について ・議案第 5 号 令和 2 年度西原町教育委員会教育施策重点 5 項目について ・議案第 6 号 西原町立幼稚園預かり保育料徴収条例の

			<p>一部を改正する条例について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議案第 7 号 西原町立図書館管理運営規則の一部を改正する規則について ・議案第 8 号 西原町町民交流センター管理規則の一部を改正する規則について ・議案第 9 号 西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について ・議案第 10 号 中頭地方視聴覚協議会規約を廃止する規約について ・生徒指導(問題行動等)について
第 14 回 (定例会)	令和 2 年 3 月 25 日	西原町役場内 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・教育長報告 ・議案第 11 号 令和 2 年度施政方針について ・議案第 12 号 西原町学校給食共同調理場運営に関する規程の一部を改正する訓令について ・議案第 13 号 西原町教育委員会事務局組織及び事務分掌に関する規則の一部を改正する規則について ・議案第 14 号 西原町教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則について ・議案第 15 号 西原町教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令について ・議案第 16 号 西原町ホールプランナー嘱託員に関する規程を廃止する訓令について ・議案第 17 号 西原町学校給食費等滞納整理嘱託員に関する規程を廃止する訓令について ・議案第 18 号 西原町有料公園施設の管理運営に関する規則の一部を改正する規則について ・議案第 19 号 西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する規則の一部を改正する規則について ・令和 2 年 3 月定例議会一般質問について ・人事異動(事務局職員)について ・生徒指導(問題行動等)について ・令和元年度到達度調査の結果について

2. 教育委員会の活動について

沖縄県教育委員会連合会等が主催する研修会に参加し、教育委員としての資質向上に努め、教育委員会会議開催の前には勉強会を持ち、情報収集、意見交換を行い、教育行政に関する重要な決定を適正に行えるように努めました。

学校訪問をはじめ、学校行事や町の各種行事にも多数参加し、教職員、児童生徒、運営実行者、参加者を激励することができました。毎月はじめに行う交通安全・防犯活動朝のあいさつ運動に参加し、登校する児童生徒に声をかけ、子ども達と直接ふれあい、顔の見える活動を心がけました。

また、町内教育関係者として教育長は、西原町青少年健全育成協議会会長や西原町人材育成会副会長、西原町租税教育推進協議会代表幹事、西原町体育協会副会長、西原町交通安全推進協議会副会長の役員を担い、関連行事に参加し教育行政の推進に努めました。

活動状況

内 容	件数
教育委員会連合会関係(研修会等)	7
勉強会	12
学校訪問	6
幼稚園訪問	4
主催・学校行事等	46
関係団体行事等への出席	9

3. 事務事業の点検評価について

事務事業の点検評価にあたっては、西原町まちづくり基本条例第4条第1項「平和で人間性豊かなまちづくり」に位置付けられる事業のうち、重要と思われる11事業を抽出して行いました。

具体的な方法としては、初めに、各事業ごとに「主な事業の概要・目標」「取組み内容と成果」「課題」をまとめた評価シートを担当課にて作成し、内部評価を行いました。次に、有識者会議を開催し、各事業ごとにヒアリングを行い、ご意見を聴取しました。最後に有識者からのご意見を踏まえた上で、教育委員会が点検及び評価を行い、報告書をまとめました。

なお、評価の基準については、事務事業を客観的に判断するため、次の4段階評価としました。

- A: 目標が達成できた。
- B: 目標が概ね達成できた。
- C: 目標が一部しか達成できなかった。
- D: 目標が達成できなかった。

以上によって評価された令和元年度の結果は次頁のとおりです。

1. 事業名等

事業名	町立小学校運営事業		評 価
担当課	教育総務課		
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり	
施政方針	4 学校教育の充実		
事業種別	① 継続事業	2 新規事業	

2. 主な事業の概要・目標

・ 各小学校の児童が安全安心な環境で教育が受けられるよう施設の適切な維持管理を行う。

3. 取り組み内容と成果

各小学校の施設等の保守点検、修繕、工事等を行い、教育環境の維持、改善に取り組んだ。
(単位:千円)

No	事業	決算額	取組内容等
(1)	4小学校に係る修繕費	5,686	空調、遊具、外装、水道、電気等修繕(43件)
(2)	4小学校に係る保守点検費(委託料)	14,702	警備、電気設備、エレベーター、空調等(18件)
(3)	坂田小学校敷地に係る賃借料	3,053	5筆(4件)
(4)	施設・設備工事	1,001	プール濾過ポンプ取替、空調改修(2件)

4. 課題

・ 老朽化する学校施設の安全性を確保するには適切な維持管理が要求される。費用の掛かる設備機器関係の老朽化が著しく改修が必要で今後予算の拡大が必要な事業であるが、財源の確保が課題である。

5. 評価

・ 老朽化する校舎を抱えているため、修繕改修や調査業務に取り組み、児童の安全安心な教育環境の整備に努めた。
・ 学校現場からの修繕要望、改善要望に対して予算の都合上、優先順位を付けて修繕等を実施している。

1. 事業名等

事業名	町立中学校運営事業		評 価
担当課	教育総務課		
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり	
施政方針	4 学校教育の充実		
事業種別	① 継続事業	2 新規事業	

2. 主な事業の概要・目標

<ul style="list-style-type: none"> ・各中学校の生徒が安全安心な環境で教育が受けられるよう施設の適切な維持管理を行う。

3. 取り組み内容と成果

各中学校の施設等の保守点検、修繕、工事等を行い、教育環境の維持、改善に取り組んだ。			
(単位:千円)			
No	事業	決算額	取組内容等
(1)	2中学校に係る修繕費	5,191	空調、便器改修、転落防止柵等修繕(42件)
(2)	2中学校に係る保守点検費(委託料)	8,178	警備、電気設備、エレベーター、空調等(13件)
(3)	施設・設備工事(単独費)	1,350	空調改修(2件)
(4)	施設・設備工事(補助)	8,968	体育館照明設備改修(西原東中学校)

【石油貯蔵施設立地対策等補助金】 補助額 8,897千円

4. 課題

<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化する学校施設の安全性を確保するには適切な維持管理が要求される。費用の掛かる設備機器関係の老朽化が著しく改修が必要で今後予算の拡大が必要な事業であるが、財源の確保が課題である。

5. 評価

<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化する校舎を抱えているため、修繕改修や調査業務に取り組み、生徒の安全安心な教育環境の整備に努めた。 ・課題であった西原東中学校体育館照明設備改修やトイレ大便器の一部洋式化の改善を行った。 ・学校現場からの修繕要望、改善要望に対して予算の都合上、優先順位を付けて修繕等を実施している。
--

1. 事業名等

事業名	町立学校ブロック塀等安全対策事業		評 価 A
担当課	教育総務課		
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり	
施政方針	4 学校教育の充実		
事業種別	1 継続事業	② 新規事業	

2. 主な事業の概要・目標

- ・学校施設にあるブロック塀等のうち、地震災害時に倒壊の危険性や安全性等に問題があるブロック塀について、早急に対策を講じるため、臨時特例交付金の活用及び町単独費による整備を実施して、児童生徒の安全を確保する。

3. 取り組み内容と成果

- ・西原幼稚園、西原小学校、西原中学校の安全性等に問題があるブロック塀の撤去、フェンスへの改修工事を実施した。

事業		決算額 (単位:千円)
設計委託料(補助)	3校分	1,497
工事費(補助)	3校分	15,400
工事費(単独費)		2,111

【改修実施延長】

- ・西原幼稚園 改修実施延長 30m
- ・西原小学校 改修実施延長114m
- ・西原中学校 改修実施延長240m (うち単独分54m)
実施全延長384m

【ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金】補助率 1/3 補助額 5,668千円

4. 課題

- ・早急に対策を講じる必要がない残存ブロック塀についても今後の経年劣化等の状況に応じて、補修、撤去、改修等を行って、施設環境の改善に取り組んでいきたいと考えておりますが財源の確保が課題である。

5. 評価

- ・ブロック塀の現況調査業務や改修工事に取り組み、児童生徒の安全安心な教育環境の改善を図り、安全性及び景観面でも施設環境が向上した。
- ・改修に伴って、幼稚園に門扉を設置し、避難経路の距離短縮、小学校通学路の狭隘歩道も幅員を広げるなどの課題にも合わせて取り組んだ結果利便性も向上した。

1. 事業名等

事業名	学校給食共同調理場事務運営事業		評 価
担当課	学校給食共同調理場		
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり	
施政方針	5 学校給食共同調理場の充実・強化		
事業種別	① 継続事業	2 新規事業	

2. 主な事業の概要・目標

- 1 安全で安心な給食の献立、調理及び運搬を行うため職員指導、啓発に努め、衛生意識の向上を図る。
- 2 施設の整備を図る。
- 3 地産地消を推進する。
- 4 給食費の徴収率のアップを図る。

3. 取り組み内容と成果

- 1 職員の衛生意識の向上を図るため、毎朝のミーティングでの注意喚起、専門機関による年2回の調理場内の衛生検査及び結果報告会、夏休み期間中の研修会への参加などを実施している。
- 2 石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して給食配送車3台を購入した。
- 3 町内の食品加工業者に食材の発注を行い、JAを通して町内産の野菜等を発注した。
- 4 令和元年度の給食費の徴収率は96.79%で対前年比を1.57ポイント下がった。

4. 課題

- ・ 施設の老朽化対策と設備の整備や備品等の充実を図る必要があるが、築36年を経過しているため、施設の建替え等の検討が必要である。
- ・ JAを通して町内産の野菜を発注しているが、賄える量がまだまだ少ない状況なので、町内産地消担当課と連携しながら、地場産物が増産できるような体制づくりを求めていく必要がある。
- ・ 給食費の滞納者には、町債権管理条例に基づき、徴収強化に努める必要がある。

5. 評価説明等

- ・ 幼稚園4園、小学校4校、中学校2校の園児・児童・生徒に対し、充実した献立による給食の提供ができた。
- ・ 平成24年度から滞納整理嘱託員を採用した結果、給食費の徴収率アップにつながっている。

【徴収実績】

平成20～23年度 徴収率 94%～96%

平成24～令和元年度 徴収率 97%～98%

1. 事業名等

事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業(小・中)		評 価 B
担当課	教育総務課		
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり	
施政方針	4 学校教育の充実		
事業種別	① 継続事業	2 新規事業	

2. 主な事業の概要・目標

<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、医療費など、児童生徒が就学するうえで必要な費用の一部を援助することで、経済的負担を軽減し、全ての児童生徒に、安心かつ平等に義務教育を受ける機会を保障する。

3. 取り組み内容と成果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌やHP等を活用し、広く制度の周知を行った。また、新学期(4月)に町立小中学校の全ての児童生徒へ案内チラシを配布し、制度周知の強化・徹底を図った。 ・ 新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費・医療費の援助を行った。 ・ 年々の対象者数増加に伴う事業財源を確保するため、認定基準を一新し、学校給食費の支援対象の拡充を含め、援助内容(援助対象及び援助額)の適正化を図った。 <p>【就学援助認定者数及び援助額の推移】 (単位:人/千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> </tr> <tr> <th>認定者数</th> <th>援助額</th> <th>認定者数</th> <th>援助額</th> <th>認定者数</th> <th>援助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>678</td> <td>43,903</td> <td>673</td> <td>43,833</td> <td>592</td> <td>32,703</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>348</td> <td>35,484</td> <td>356</td> <td>36,668</td> <td>313</td> <td>26,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,026</td> <td>79,387</td> <td>1,029</td> <td>80,501</td> <td>905</td> <td>59,309</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度		平成30年度		令和元年度		認定者数	援助額	認定者数	援助額	認定者数	援助額	小学校	678	43,903	673	43,833	592	32,703	中学校	348	35,484	356	36,668	313	26,606	合計	1,026	79,387	1,029	80,501	905	59,309
		平成29年度		平成30年度		令和元年度																												
	認定者数	援助額	認定者数	援助額	認定者数	援助額																												
小学校	678	43,903	673	43,833	592	32,703																												
中学校	348	35,484	356	36,668	313	26,606																												
合計	1,026	79,387	1,029	80,501	905	59,309																												

4. 課題

<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌やHP、案内チラシ等による制度周知の拡充を図っているが、申請遅延や未申請の発生など、潜在需要者が一定程度見受けられ、本事業を真に必要としている世帯への周知徹底が課題。 ・ 援助額の支給については、事後支給(保護者が支出したのちに、援助費を振り込む)であることから、購入額が高額となる「新入学児童生徒通学用品費」の立替分に係る一時的な負担が大きい。

5. 評価説明等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の実施により児童生徒の就学に係る経済的負担の軽減が図られ、安心かつ平等に義務教育を受ける機会が保障できた。 ・ 認定基準の見直しに伴い、事業規模(認定者数及び援助額)の適正化が図れた。 ・ 保護者の一時的な負担額の軽減を図るため、購入額が高額である「新入学児童生徒通学用品費」について、入学前支給の導入検討が必要である。 ・ 事業ニーズの高まりに対して、財源確保が大きな課題となっていることから、本事業の趣旨を踏まえつつ、予算規模等を考慮した持続可能な事業展開の検討が必要である。
--

1. 事業名等

事業名	町立幼稚園管理運営事業		評価
担当課	教育総務課		
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり	
施政方針	4	学校教育の充実	
事業種別	① 継続事業	2 新規事業	

2. 主な事業の概要・目標

- ・ 町立幼稚園(4園)の管理運営(人員配置・施設維持管理等)を行い、全ての幼児に対し、安心・安全な幼児教育環境の提供と職員が安心して働ける環境の整備を図る。

3. 取り組み内容と成果

- ・ 安心・安全な幼稚園運営に資するため、以下の取り組みを行った。(単位:千円)

No	事業	決算額	取組内容等
(1)	幼稚園教諭業務嘱託員等の配置	32,477	クラス担任(5名)、業務支援員(6名)、預かり保育(6名)、年休代替(3名)を配置(※)
(2)	幼稚園特別支援教育実施会議委員会の開催	15	2回開催(審査対象26名)
(3)	幼稚園特別支援教育心理判定業務	15	判定対象3名
(4)	特別支援教育巡回指導業務の実施	710	巡回回数32回(対象園児34名)
(5)	就学時健康診断の実施	1,691	就学前幼児397名
(6)	水質検査等の実施	33	毎年実施
(7)	坂田幼稚園エレベーター管理業務	170	毎月実施
(8)	4幼稚園に係る修繕費	801	エアコン・照明・ブランコ等修繕
(9)	災害共済給付制度の加入(一部負担)	49	町立4園在園児分(328名)支出

(※)上記のほか、別事業(幼稚園特別支援教育教諭配置事業)にて特別支援員を4園に計16名配置(35,328千円)

4. 課題

- ・ 安心・安全な幼児教育環境を提供するため、安定的な予算措置が必要である。
- ・ 全国的な人員不足により、例年、人員確保に非常に苦慮している。さらに、慢性的な欠員状態により園児の安全確保、職員の業務負担が生じているため、安定的な人員配置体制を確立する必要がある。
- ・ 認定こども園制度の導入可能性について、関係機関と連携し、検討を行う。

5. 評価説明等

- ・ 安心・安全な幼児教育環境を提供するため、職員等の労働条件や処遇等の見直しを検討し、必要な人材・人員数の安定的・継続的な確保に努める。
- ・ 人間形成の基礎を培う重要な時期である幼少期において、多様化する教育ニーズに対応し、継続的、かつ、魅力的な幼児教育環境を提供できる保育者の育成に取り組む。

1. 事業名等

事業名	地域学校協働本部事業		評 価
担当課	生涯学習課		
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり	
施政方針	6 生涯学習の振興		
事業種別	① 継続事業	2 新規事業	

B

2. 主な事業の概要・目標

地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを促進し、子どもたちを支えるだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の活性化を図る。

3. 取り組み内容と成果

- ・子どもにとって、専門的な知識や技能を持った地域住民等とのふれあいを通じて、学びや体験活動が充実するとともに、地域の人々と顔見知りになり、地域の担い手としての自覚が高まる。また、多様な経験を積むことで、学習意欲が喚起され、自ら課題を解決する能力が向上した。
- ・地域にとって、地域住民等が自らの経験や知識を子どもの教育に生かすことで、生きがいや自己実現の機会や場がつけられる。地域の子どもの顔見知りになり、ひいては、地域住民同士も顔と名前が一致する関係が進んでいる。
- ・学校にとって、地域住民等の理解と協力を得て、地域資源を生かした授業づくりが進められる。また、学校支援ボランティアが組織化されると教員の異動に関わらず、持続可能な学校支援体制が担保される。子どもの教育を保護者や地域住民等とともに担うことで、ひいては教員の負担軽減につながり、子どもと向き合う時間も増えている。

【事業の推移】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県	914,000円	1,000,000円	779,000円
町	769,833円	900,758円	481,364円
計	1,683,833円	1,900,758円	1,260,364円

4. 課題

- ・地域コーディネーターの本来の役割以外の学習支援等の業務も受けており、コーディネーターの業務負担が大きい。
- ・令和2年度より県補助金交付について、コミュニティ・スクール導入が必須とされ、令和2年度の補助金が受けられず十分な予算を確保できなかった。補助金要件のコミュニティ・スクール導入については、導入市町村の状況調査やその制度についての情報収集、学校、関係団体からの意見聴取など、調整・連携しながら検討を進める必要がある。

5. 評価説明等

- ・県補助金を受けるには、コミュニティ・スクールの設置が必要なため、他課との連携が必要となる。
- ・上記の課題はあるが、地域と学校を結びつける有効な手段であり、教職員からも継続要望が強い事業である。そのことから地域コーディネーター本来の役割や事業目的を関係者へ周知し、予算規模に応じた予算執行に向け合同開催等も含めコンパクトな事業を推進していく。

1. 事業名等

事業名	公民館管理運営事業		評 価
担当課	生涯学習課		
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり	
施政方針	6 平和で人間性豊かな創造のまちづくり		
事業種別	① 継続事業	新規事業	

2. 主な事業の概要・目標

<ul style="list-style-type: none"> ・ 中央公民館施設の運営[貸館・管理(維持管理・補修)] ・ 各種講座の開設 ・ 教育委員会バスの運行 ・ 施設利用料等の改定
--

3. 取り組み内容と成果

<p>【主な修繕】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1階廊下 蛍光灯修繕(201,960円) ・ 1階会議室クーラー修繕(248,400円) ※修繕費総額:1,252,961円 																																			
<p>【公民館主催事業利用状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> </tr> <tr> <th>回数・件数</th> <th>延べ人数</th> <th>回数・件数</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種講座・学級</td> <td>27 回</td> <td>468 人</td> <td>17 回</td> <td>528 人</td> </tr> <tr> <td>自治公民館移動講座</td> <td>47 回</td> <td>508 人</td> <td>79 回</td> <td>1,001 人</td> </tr> <tr> <td>教育委員会バスの運行</td> <td>189 回</td> <td>5,897 人</td> <td>167 回</td> <td>5,328 人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263 回</td> <td>6,873 人</td> <td>263 回</td> <td>6,857 人</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	平成30年度		令和元年度		回数・件数	延べ人数	回数・件数	延べ人数	各種講座・学級	27 回	468 人	17 回	528 人	自治公民館移動講座	47 回	508 人	79 回	1,001 人	教育委員会バスの運行	189 回	5,897 人	167 回	5,328 人	合計	263 回	6,873 人	263 回	6,857 人						
事業名		平成30年度		令和元年度																															
	回数・件数	延べ人数	回数・件数	延べ人数																															
各種講座・学級	27 回	468 人	17 回	528 人																															
自治公民館移動講座	47 回	508 人	79 回	1,001 人																															
教育委員会バスの運行	189 回	5,897 人	167 回	5,328 人																															
合計	263 回	6,873 人	263 回	6,857 人																															
<p>【公民館施設別利用状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設</th> <th>回数・件数</th> <th>延べ人数</th> <th>回数・件数</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホール</td> <td>511 件</td> <td>21,106 人</td> <td>363 件</td> <td>17,634 人</td> </tr> <tr> <td>研修室1、2、会議室、小ホール</td> <td>1,334 件</td> <td>15,306 人</td> <td>1,309 件</td> <td>15,480 人</td> </tr> <tr> <td>調理室</td> <td>76 件</td> <td>1,170 人</td> <td>59 件</td> <td>1,063 人</td> </tr> <tr> <td>視聴覚室</td> <td>130 件</td> <td>2,244 人</td> <td>110 件</td> <td>1,601 人</td> </tr> <tr> <td>和室</td> <td>163 件</td> <td>1,452 人</td> <td>145 件</td> <td>1,285 人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,214 件</td> <td>41,278 人</td> <td>1,986 件</td> <td>37,063 人</td> </tr> </tbody> </table>	施設	回数・件数	延べ人数	回数・件数	延べ人数	ホール	511 件	21,106 人	363 件	17,634 人	研修室1、2、会議室、小ホール	1,334 件	15,306 人	1,309 件	15,480 人	調理室	76 件	1,170 人	59 件	1,063 人	視聴覚室	130 件	2,244 人	110 件	1,601 人	和室	163 件	1,452 人	145 件	1,285 人	合計	2,214 件	41,278 人	1,986 件	37,063 人
施設	回数・件数	延べ人数	回数・件数	延べ人数																															
ホール	511 件	21,106 人	363 件	17,634 人																															
研修室1、2、会議室、小ホール	1,334 件	15,306 人	1,309 件	15,480 人																															
調理室	76 件	1,170 人	59 件	1,063 人																															
視聴覚室	130 件	2,244 人	110 件	1,601 人																															
和室	163 件	1,452 人	145 件	1,285 人																															
合計	2,214 件	41,278 人	1,986 件	37,063 人																															
<p>※ サークル数 令和元年度 38サークル</p> <p>※ 光熱水費状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>対前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>3,764,744円</td> <td>297,563円</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2,936,481円</td> <td>-828,263円</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>2,564,249円</td> <td>-372,232円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	対前年比	H29	3,764,744円	297,563円	H30	2,936,481円	-828,263円	R1	2,564,249円	-372,232円																							
年度	実績	対前年比																																	
H29	3,764,744円	297,563円																																	
H30	2,936,481円	-828,263円																																	
R1	2,564,249円	-372,232円																																	
<p>※利用料等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>対前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>1,923,050円</td> <td>1,923,050円</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,806,450円</td> <td>-116,600円</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>2,480,000円</td> <td>673,550円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	対前年比	H29	1,923,050円	1,923,050円	H30	1,806,450円	-116,600円	R1	2,480,000円	673,550円																							
年度	実績	対前年比																																	
H29	1,923,050円	1,923,050円																																	
H30	1,806,450円	-116,600円																																	
R1	2,480,000円	673,550円																																	

4. 課題

- ・施設が老朽化(築40年)しており、安全対策の強化が必要である。
(消火栓の漏水、火災探知機の故障など)
- ・音響設備、電話設備が古くメーカーにおいても保守できない状況である。

5. 評価説明等

- ・中央公民館サークル員へ町の厳しい財政状況の説明を行い、利用料減免の見直しを行ったことにより年間170万円～190万の利用料収入であったが、令和元年度は約250万円の収入があった。
- ・老朽化に伴う修繕については、緊急性等を考慮したうえで優先順位を決めて実施している。

1. 事業名等

事業名	全国高校総体サッカー競技受入事業		評 価 A
担当課	生涯学習課		
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり	
施政方針	7 スポーツ・レクリエーション活動の推進		
事業種別	1 継続事業	② 新規事業	

2. 主な事業の概要・目標

- ・ 令和元年度全国高等学校総合体育大会のサッカー競技大会の運営、充実を図り大会を盛り上げる。

3. 取り組み内容と成果

【主な取組内容】	
平成31年3月27日	平成31年度全国高等学校総合体育大会西原町実行委員会設立及び第1回総会を開催。
5月25日～6月2日	令和元年度第55回沖縄県高等学校総合体育大会サッカー競技大会を本番前のプレ大会として実施（男子試合会場5/25・5/26・5/29）。
令和1年7月1日	全国から参加する皆様を気持ちよく受け入れるために、都市整備課と調整し運動公園敷地内の樹木剪定等を実施した。
令和1年7月2日	大会を盛り上げるため、観光キャラクター開会式参加及び出店等を産業観光課と事務調整開催。
令和1年7月18日	スムーズな大会運営のため、動員を行う役場職員へ役割業務説明会を開催。
7月26日～8月1日	令和元年度全国高等学校総合体育大会サッカー競技開催。 本町では、男子5試合・女子2試合実施。大会当日は総合案内、救護、弁当・環境美化、交通誘導・駐車場・シャトルバス係りへ42名を配置（4日間延人数）し、怪我や事故もなく成功裏に終わることが出来た。
令和2年3月30日	令和元年度全国高等学校総合体育大会西原町実行委員会第2回総会を開催し解散した。

4. 課題

- ・ サッカー競技については、屋外で行うことからテントやミストシャワーの増設等を行い、選手だけでなく来場者への熱中症対策を講じたにも関わらず、数名の熱中症と思われる患者が確認されたことを踏まえ、各運営団体との連携を強化するとともに、選手及び来場者へは水分補給を促すなどの熱中症予防に向けた対策も必要である。
- ・ 競技種目別大会は会場地市町村実行委員会を立ち上げ、大会の運営を実施している 状況下において、7市町村の実行委員会への連絡調整及び現場対応に時間を要することから、各実行委員会の役割分担を明確にする必要がある。

5. 評価説明等

- ・ 沖縄県実行委員会、サッカー競技会場地市町村（金武町、北谷町、中城村、西原町、南城市、南風原町、八重瀬町）、県高体連サッカー競技専門部等と連携し、7月25日から8月1日にかけて開催された全国高等学校総合体育大会サッカー競技の会場地として受入れ準備から大会開催までの取り組みを行った。県内では7市町村の実行委員会の共同開催のため、各実行委員会との連携に時間を要したものの、西原町では町民陸上競技場を会場として、7月26日に男子1回戦2試合、27日に男子2回戦2試合、29日に女子2回戦2試合、30日に男子準々決勝1試合の計7試合が行われ、全国の厳しい予選を勝ち抜いた選手たちは、厳しい暑さを物ともせず躍動し、レベルの高い戦いが繰り広げられた。また、大会期間中は、県内外から多くの関係者や応援団2,000人近くが来場した。特に、27日の男子2回戦第1試合には、12年ぶりに出場を果たした地元西原高校男子サッカー部の試合が行われ500名を超える多くの町民の大声援を背にピッチで躍動し、敗れはしたものの感動と興奮を与えて大会を盛り上げてくれた。今大会での運営上のトラブルもなく無事大会を予定通り終わることができた。

1. 事業名等

事業名	図書館事務運営事業		評 価 C
担当課	文化課		
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり	
施政方針	6 生涯学習の振興		
事業種別	① 継続事業	2 新規事業	

2. 主な事業の概要・目標

<p>1 図書貸出、講座、講演等を開催し、多くの住民が利用できるようにする。</p> <p>2 資料企画展、おはなし会、上映会を開催し読書の楽しさを伝える。</p> <p>3 適切な状態で図書館を利用できるように施設の維持管理を行う。</p>

3. 取り組み内容と成果

1 図書貸出、講座、講演等を開催し、多くの住民が利用できるようにする。				
【 利用統計 】		平成30年度		令和元年度
開館日		266 日		255 日
入館者		108,093 人		96,589 人
1日あたり入館者数		406 人		379 人
登録者数(新規・更新)		5,592 人		5,234 人
貸出冊数		157,385 点		146,440 点
1日あたり貸出冊数		592 冊		575 冊
レファレンス業務		3,284 件		2,812 件
【 講座・講(公)演会 】		平成30年度		令和元年度
講(公)演	1 回 開催	85 人 参加	1 回 開催	45 人 参加
図書館講座	1 回 開催	24 人 参加		
感想画講座	1 回 開催	20 人 参加		
【 後援事業 】		平成30年度		令和元年度
ブックフェスタ 喜楽星のたまて箱	3 回 開催	346 人 参加	1 回 開催	126 人 参加
琉球大学教育学部子ども学 フィールドワーク	2 回 開催	120 人 参加		
外国語読み聞かせ教室	1 回 開催	12 人 参加	1 回 開催	親子4 組 参加
2 資料企画展、おはなし会、上映会を開催し読書の楽しさを伝える。				
【おはなし会・上映会】		平成30年度		令和元年度
おはなし会	15 回 開催	170 人 参加	19 回 開催	165 人 参加
上映会	1 回 開催	68 人 参加	1 回 開催	116 人 参加
【 主な資料企画展 】		平成30年度		令和元年度
こどもの読書週間企画展、平和資料展、なつやすみ展、しまくとぅば展、読書月間企画展、ノーベル賞展、作家追悼展、各月や季節の資料展示等	全21回		全15回	

3 適切な状態で図書館を利用できるように施設の維持管理を行う。

【環境整備の実施】

- ・ 学習コーナーの空調修繕 ・ 自動ドアの鍵修繕 ・ エレベーター修繕 ・ 自動化書庫修繕
- ・ 建築検査等指摘箇所の修繕
(空調ダクトや屋上タンクの錆落としとペンキ塗り替え、デッキテラス等の外壁シーリング塗り替え)
- ・ 設備定期検査指摘箇所・・・非常用照明部品取替え

4. 課題

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月はおはなし会の中止と約2週間の臨時休館となった。
- ・ 図書館は、開閉できる窓が少なく、不特定多数の利用者(特に土、日や学校の長期休暇)が、来館するため、今後更なる感染対策を講じた図書館運営が課題となっている。
- ・ 施設、設備の経年劣化(築16年)が進み、空調や照明、その他修繕箇所が多く、費用が嵩んでいる。

5. 評価

- ・ 講演会を大人向け、おはなし会を親子向け、なつやすみ上映会を学童や幼稚園向けに開催したことで、幅広い年齢層と想定以上の参加人数になった。
- ・ 季節や行事に合わせた図書の展示を行うことで資料に興味を寄せ貸出につなげることができた。特に「質問本草」の講演会(文化財係主催)直後は、参加者の多くが関連資料展に立ち寄り、興味深く展示資料に目をとおしていた。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館以降は、マスク、消毒の周知徹底と新聞・雑誌コーナーの席を間引きし、離して閲覧ができるように工夫した。おはなしのへやは使用禁止にした。館内周知により、利用者同士は自ら間隔を空けて学習や読書をしている様子が見えかけた。
- ・ 節電に向け照明、クーラーの使用時間等を見直したことで、前年度に比べ光熱水費を大幅削減することができた。

1. 事業名等

事業名	文化財事務運営事業		評 価
担当課	文化課		
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり	
施政方針	9 文化事業の推進		
事業種別	① 継続事業	2 新規事業	

2. 主な事業の概要・目標

- 1 文化財保護行政事業
文化財保護の立場から、文化財保護審議会を開催し、漸次優先される文化財の町指定をめざす。また、不時発見や開発に伴う試掘・発掘調査を行う。
- 2 文化振興事業の開催
文化財周知やガイドの育成等のため、各種文化振興事業を開催する。
- 3 文化財保存活用事業
平成29年度修復された貴重古書『質問本草』の画像撮影・解析及び専門家による鑑定を行う。また、専門家による講演会を開催し報告書を刊行することで町民への周知と理解促進を図る。
- 4 文化財および文化財周辺環境保全業務
文化財保護のため、文化財および文化財周辺環境の保全に努める。
- 5 財政援助団体への補助金交付
関係団体への負担金・補助金の交付を行う。また、運営事務を補助する。

3. 取り組み内容と成果

- 1 【文化財保護行政事業】
 - ・ 文化財保護審議会の開催 1回
 - ・ 文化財有無照会申請 156件 (うち踏査数17件、立会い数5件)
 - ・ 文化財寄贈資料の受入 5件

2 【文化振興事業の開催】

主な文化行事	受講者
歴史講演会	104 人
歴史の道を歩く(首里城火災のため自粛中止)	- 人
地域散策(悪天候のため中止)	- 人

※ニシバル歴史の会独自事業として学校行事等 7回、ガイド料を伴うガイド 3回

3 【貴重古書の鑑定及び普及啓発事業】

- ・ 画像撮影・解析業務委託 157,680 円
- ・ チラシ印刷製本業務 52,800 円
- ・ 報告書印刷製本業務 198,000 円
- ・ 『質問本草』講演会及びミニ展示会開催(講師 高津孝氏[鹿児島大学法文学部長] 参加者78名)

4 【文化財および文化財周辺環境保全業務】

- ・文化財および文化財周辺環境美化・整備業務 4,365,315 円

5 財政支援団体への補助金交付状況

団体名	補助金額
西原町文化協会	2,925千円
町ニシバル歴史の会	90千円

4. 課題

- ・町の文化財保護に向け、審議会の回数を予定通りに開催できるよう、優先文化財の記録保存や調査を進める。文化財及び文化財周辺地の開発が進む中、文化財パトロール等を強化する必要がある。
- ・町やガイド団体による文化財巡り等のイベントで、多くの町民に文化財を周知してもらう機会を増やす。一方で、外郭団体が主となる事業については、開催・運営を任せるなど、費用対効果を図る必要がある。
- ・貴重古書『質問本草』の講演会にとどまらず、図書館所蔵の他関係図書等を展示するなど長期間にわたり、町民への周知と理解促進を図っていく必要がある。
- ・今後とも、文化財及び文化財周辺の環境美化を継続し、文化財の活用に向けた取り組みや文化財指定に向けた調査等を行っていく。また、文化財の所在する各自治会と連携した清掃活動の方法も検討していきたい。
- ・今後、関係団体への補助金交付額や方法等について、「西原町補助金に関するガイドライン」に従い補助金の適正化を図っていく必要がある。

5. 評価

- ・町文化財保護審議会を1回開催することができた。審議事項「小波津弾痕の残る壁」の町指定について、委員より概ね理解を得ることができた。
- ・民俗資料等5点(カマンタ、ミージョーキー、英文タイプライターほか)を収集することができた。
- ・町教育委員会がガイド団体の事務局を担うことで、連携して事業に取り組むことができた。また、収入を伴うガイド(3回)を行うことで、ガイドの意欲向上につながった。
- ・貴重古書『質問本草』の画像撮影・解析を行い、専門家によって鑑定を行うことができた。また、専門家による講演会及びミニ展示を開催し、その内容を報告書として刊行したことで、今後にわたり町民への周知と理解促進を図ることができた。
- ・文化財および文化財周辺24カ所の清掃を行った。そのうち国指定史跡内間御殿、町指定史跡棚原旧宮里家屋敷跡、旧西原村役場壕は、回数を3回とし、年間を通して環境美化に努めた。
- ・財政支援団体への補助金は、町の財政運営を鑑み、1割減の額が交付された。

4. 有識者の知見の活用について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第2項の規定では、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとなっています。西原町教育委員会では、教育に関して学識のある方3人で組織する「西原町教育委員会の事務事業の点検及び評価に関する有識者会議」を設置し、主要事業の管理及び執行等についてご意見をいただき、各事業の点検及び評価に反映させました。

有識者会議の委員及び主なご意見は次のとおりです。

(1) 点検・評価に関する有識者会議委員名簿

氏名	任期	備考
新垣 貞正	令和元年6月20日～令和3年3月31日	元西原町教育委員会教育部長
伊禮 キヨ	令和元年6月20日～令和3年3月31日	元西原町福祉部長
下地 京子	令和2年6月22日～令和3年3月31日	元中学校校長

(2) 有識者会議および二次評価での主な意見

各課長等によるヒアリングを含め3回の有識者会議を開催し、事務事業の点検及び評価についてご意見をいただきました。

ア 町立中学校運営事業について

・今の児童生徒は、洋式便器が標準であるため、予算を確保してさらに洋式化を進め、教育環境を改善して欲しい。

イ 学校給食共同調理場運営事業について

・今年度オープン予定の西原さわふじマルシェ（西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設）内の農産物直売所と連携して、今後は月に1回程度、西原町の地場産物を使用した給食の提供ができるよう検討してはどうか。
・給食費の徴収率は、他市町村と比較してかなり高く評価に値する。

ウ 要保護及び準要保護児童就学援助事業（小・中）について

・真に援助を必要とする世帯（未申請者）に対する周知方法として、地域の状況をよく把握している民生委員と連携してはどうか。

エ 町立幼稚園管理運営事業について

・園児に関わる取組み等を中心とした目標設定を検討する必要があるのではないか。

オ 公民館管理運営事業について

・サークル活動をしている方々は、高齢の方が多く機敏に行動できないので、非常災害時に備えて、避難経路を示したマニュアル等を作成し、各種サークル等へ周知を図って欲しい。
・ここ数年、数多くの修繕に取り組んでおり評価に値する。

カ 図書館管理運営事業について

- ・上映会は、保育園や幼稚園、学童の子どもたち向けということであるが、1回の開催なので、回数を増やして欲しい。

キ 文化財事務運営事業について

- ・火災により全国的に首里城が注目されている現在、首里城と内間御殿や金丸との関係を多くの方に広める事業を展開して、西原町を発信して欲しい。
- ・今後、民俗資料等の展示を行い西原町の歴史を広めるために有効活用を図ってはどうか。